

イスラエル経済月報（2025 年 9 月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	7
1. 経済成長率（GDP）	7
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	7
3. 失業率（Unemployment Rate）	8
4. 消費者物価指数（CPI）	8
5. 政策金利（Interest Rate）	9
6. 為替（Exchange Rate）	10
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	10
8. 主要株価推移（TA35）	11
イスラエル経済関係記事	12
ハイテク 「劇的な増加」NY がイスラエル人が設立した 560 社のテックスタートアップの本拠地に	12
医療 イスラエルのスタートアップ NeuroKaire が世界初の鬱病治療を個別化するための血液検査を開発	14
フォトコ 偶然の発見がコンピューティング、カメラ、そしてセンサーに革命を起こすかもしれない	16
経済 ネタニヤフはイスラエルが経済的に孤立していることを認め、「超スパルタ」になる必要があると述べた	18
ハイテク イスラエルのハイテクは 2025 年に新記録を更新するも、成長は停滞	21
ディープテック イノベーション庁がディープテックベンチャーファンドを支援する 7000 万ドルのプログラムを始動	23
ドローン Uber がイスラエルの Flytrex とドローン配送に数千万ドルを賭ける	24
半導体 半導体・AI・コンピューティングの未来を形作るイスラエルのスタートアップ 70 社をマッピング	25
R&D あなたの税金：イスラエルの OECD 諸国に対する研究開発優位性	27
投資 9 月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	30
日イスラエル経済関係記事.....	34
フィンテック デジタルシェケルがあれば、支払いはより速くなり、よりプライベートになり、より安くなる	34
港湾 アシュドッド港と Chartered Group が戦略的イノベーション・投資合意を締結	38
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	40
防衛 Defense.Tech Expo 2025 (10 月 21-22 日,エルサレム)	40
モビリティ Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event (10 月 27-29 日,テルアビブ)	40
サイバー Cyber Week 2025 (12 月 8-11 日,テルアビブ)	40
AI AI week 2025 (12 月 10-11 日,テルアビブ)	40
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	41
全般 日本イスラエル親善協会 第 2 回経済交流セミナー（10 月 9 日、御茶ノ水）	41

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 Globes によれば、公表されている範囲で、イスラエルのスタートアップは8月に4億ドルを調達。今年に入ってから累計では62億ドル。
- 1 日 イスラエル国防省は、赤外線センサ、検出器、モジュールのOEMサプライヤーであるSCD社と複数年の戦略的契約を締結。
- 1 日 エルサレム・ライトレールのレッドラインは、来年運行開始するグリーンラインとの接続のため、5月に9駅で運行を停止していたが、昨日、全線運行を再開。
- 1 日 人口庁は、2023年10月の戦争勃発以来、建設業界の労働力強化のため、約4万7000人の外国人労働者が新たにイスラエルに入国したことを発表。
- 2 日 イスラエル電力公社とタマルガス田が先日締結した80億ドルで10年間ガスを提供する覚書について、交渉が難航しており、破綻寸前とGlobesの報道。
- 2 日 VCファンドのレポートによれば、NYで起業するイスラエルのハイテクSUが増えており、NYにイスラエル人が設立した約560の非上場SUが存在。
- 3 日 国防省の宇宙局、IDF及びIAIは、レーダー観測衛星Ofek19の打上に成功。地球周回軌道に入り、初期通信を完了。本格運用開始に向けてテストを継続中。
- 3 日 インド政府がイスラエルと経済協力協定を結ぶ意向を表明し、調印に向け、スモトリッチ財務相、財務長官及び同省高官が月末にインドを訪問するとYnetの報道。
- 3 日 ELAL航空のイスラエルにおける今年上半期の国際線シェアは41.7%で、前年同期の50.1%から大幅減。戦争で停止していた外国航空会社の復帰を示している。
- 3 日 スカンジナビア航空が10月末から9年ぶりにイスラエルへの運航を再開することを発表。テルアビブとコペンハーゲンの直行便が週2便運航される。
- 3 日 米保険大手Penn-Americaグループが米イスラエル系のAIベースの中小企業向け保険代理店Sayataの買収を発表。取引額は非公開だが数千万ドルとみられる。
- 4 日 スモトリッチ財務相は、イスラエル銀行が利子率をもっと前から下げているべきだったとヤロン総裁を批判。そうしなければ代わりに自分が税金を下げると発言。
- 4 日 NYのヘッジファンドPershing SquareのBill Ackman氏が来週イスラエルを訪問するとGlobesの報道。同氏はテルアビブ証券取引所の5%の株式を所有。
- 4 日 Nvidiaの経営層が、ヨクネアム近郊における新たな用地選定のためにイスラエルを訪問中で、複数の候補地を視察予定とGlobesの報道。
- 4 日 運輸省はアゼルバイジャンの貨物航空会社Silk Way Airlinesがイスラエルの貨物市場に参入する協定締結を検討している。
- 4 日 経産省は、中国から輸入するアルミニウムへのアンチダンピング課税を100%課す案について、除外品目を増やすとともに決定を11/1まで延期することを発表。
- 4 日 イスラエル北部のツェマハ近郊に、Kinneret Science and Innovation Parkがオープン。7000m²超の敷地で、既に数十社のテック企業が入居。
- 4 日 韓国軍のK2戦車にRafael社のアクティブディフェンスシステムであるTrophyを搭載する協定が、Rafael社とヒュンダイ傘下の軍用車両メーカーとの間で締結。

- 4日 7月のイスラエルの給与所得者の平均賃金は 14,113NIS で、前年同期比で 4.5%の増加であり、インフレ率 3.1%を上回る増加率を記録。
- 4日 医療機器メーカーの Edward Lifesciences はイスラエルの Victorious Medical Technologies の 48%の株式を約 5 億ドルの評価額で取得し、買収を完了。
- 5日 ユナイテッド航空は、シカゴとワシントン D Cからのテルアビブへの直行便を 11 月 1 日から再開することを発表。
- 7日 スモトリッチ財務相が経済連携のための代表団とともにインドへ出発。経済協力協定に向けた議論や相互投資の拡大に向けた対話を行う予定。
- 8日 Globes によれば、Nvidia の新キャンパス建設用地の候補として、Nesher 市内の Clal Industries が保有する私有地も候補の一つになっていると報道。
- 8日 8月のイスラエルの財政赤字は 2 か月連続で減少し、過去 12 か月間の累積赤字は GDP の約 4.7%となった。7月末時点では GDP 比約 4.8%。
- 8日 民間調査機関及び IIA が発表したレポートによれば、イスラエルの VC ファンドの今年の資金調達額が低迷しており、現時点で昨年の約 40%のトレンドにある。
- 8日 スモトリッチ財務相がニューデリーでイスラエルーインド間の相互投資保護協定に署名。1996 年に締結された両国間の旧投資協定は 2017 年に取り消されていた。
- 8日 地下地図のソリューションを開発する Exodigo 社はロサンゼルス都市交通局と約 300 万ドルの契約を締結。インフラ位置特定や隣接する建物の基礎探知を提供。
- 8日 イノベーション庁は Yozma プログラムの一部としてディープテック投資に特化した VC ファンドへ上限 1,000 万ドル助成する。海外ファンドの誘致が目的。
- 8日 タマルガス田の 28.75%の権益を持つ Isramco が、イスラエル電力公社とのガス供給 MOU から撤退することを報告。MOU は実質無効となり、ガス価格は不透明に。
- 9日 イスラエル人によるオランダの AI クラウド企業 Nebius は Microsoft と AI に特化したクラウドコンピューティングサービスを約 200 ドルで販売する契約を締結。
- 9日 米ヘッジファンド Pershing Square Capital Management の CEO Bill Ackman 氏は Globes に対しイスラエル企業に更に 10 億ドルを投資する意向を示した。
- 10日 国営ガス輸送会社の Israel Natural Gaslines は、エジプト向け輸出パイプライン用コンプレッサー建設の 3 億ドルの入札免除をシェブロンに与えることを発表。
- 10日 イスラエル銀行の報告によれば、2025 年 8 月末時点の外貨準備高は 2303 億 2100 万ドルに達し、7 月末比 35 億 5300 万ドル増加して過去最高を更新。
- 10日 観光省は、観光産業復興に向け、新規ホテル設立、既存ホテル拡張、ホテル機能への復元、既存建物のホテル転用に関する 2025 年度の助成手続きを公表した。
- 11日 インドが最近発表した多層防衛システム構築計画に、IAI とインドが共同開発する地对空ミサイルシステム Barak 8 が採用されている。
- 11日 UAE が今年 11 月に開催されるドバイエアショーにイスラエルの防衛企業の参加を認めないことを発表。イスラエルによるドーハ攻撃を受けたものとみられる。
- 11日 ELAL 航空は、今年、APEX（航空旅客体験協会）が選定する世界トップ 25 航空会社リストに初選出。また 5 年連続で 5 つ星サービス評価を獲得。
- 14日 トヨタのカローラがイスラエル市場に日本工場から直接輸入になるとディーラーが発表。現在は戦争開始以来のトルコの禁輸によりトルコ製を間接輸入している。

- 14 日 イスラエル港湾公社と SeaNovation Innovation Center は、起業家や SU を対象に港湾の運用効率改善やグリーンポート推進等の課題解決への提案募集を開始。
- 14 日 労働省等の発表によれば、国境沿い北部地域とガザ周辺の雇用状況は国内他地域と比べて大幅に低く、戦争開始前の水準に回復していない。
- 14 日 米イスラエルの自動車向けローンのフィンテック企業 Lendbuzz がナスダック上場を申請。15 兆ドルの評価額を目指していると見込まれる。
- 15 日 ネタニヤフ首相は財務省のカンファレンスの演説でイスラエルの経済的孤立を認め、超スパルタになる必要があると発言。経済界から多くの否定的な反応。
- 15 日 ネタニヤフ首相の経済的自立演説を受け、テルアビブ証券取引所は下落。TA35 指数は 0.27%、TA125 指数は 0.55% 下落。
- 15 日 中央統計局は 8 月の消費者物価指数を発表。前月からは 0.7% 上昇したものの、年間では 2.9% となり、中央銀行のターゲットである 3% 以下に収まった。
- 15 日 エネルギー省は電気自動車向け充電ステーションのリアルタイムデータベース構築に向け、初めてパブリックコメントを開始。
- 15 日 スペインの国防省はイスラエルの防衛企業 Elbit 社からの PULS 砲撃システムの取引を中止と報道。取引額は 7 億ドルで Elbit は 1.5 億ドルを受けとる予定だった。
- 15 日 イスラエルのドローンカメラ企業 NextVision が 4 億ドルを市場から調達。同社の株価はこの 1 年で 272%、過去 3 年で 1,765% 上昇している。
- 16 日 サイバーセキュリティ大手の Check Point が AI エージェントのセキュリティに特化した Lakeria 社の買収を発表。取引額は非公表だが 3 億ドルとみられる。
- 16 日 シェブロン、NewMed、Ratio によるリヴァイアサンガス田パートナーが、エジプトへの輸出パイプラインの輸送容量 1/3 の割当を受ける契約に署名。
- 16 日 政府は防衛技術に特化した VC ファンドの設立支援のため、最長 2 年間の国の保証付きで 2 億 NIS を拠出。入札で選定された 2 つのファンドが保証を受ける。
- 17 日 中央統計局は今年第 2 四半期の GDP の二次推計を発表。年率前期比マイナス 4% となり、一人あたり GDP では 2021 年第 3 四半期の水準に後退。
- 17 日 イノベーション庁が年次報告書を公表。イスラエルのハイテク分野は投資流入は記録を更新するも、ハイテク分野の雇用は横ばい。
- 17 日 経産省は北部のカルメルに先端産業センターを開設。大学・研究所・企業のパートナーシップが運営。経産省から今後 3 年間で 6000 万 NIS が予算措置される。
- 17 日 欧州委員会はイスラエルの極右閣僚への制裁措置、イスラエルと EU 間の自由貿易協定の停止、パレスチナ人支援基金の設立を勧告すると発表。
- 17 日 2025 年度の起業家育成大学ランキングで、テルアビブ大学が 2 年連続で世界 7 位、米国を除く地域では首位にランクイン。テクニオンも初めてトップ 10 入り。
- 17 日 クネセト財務委員会は政府支出を約 310 億シェケル増額する 2025 年度予算の改定案を承認。今後本会議での第 2 読会・第 3 読会を経て最終承認される。
- 17 日 Jack Joseph Morton Mandel 財団は、6 月のミサイル攻撃で損傷した実験室の再建等のためワイツマン科学研究所に 2,600 万ドルを寄付することを発表。
- 17 日 アシュドッド港はグローバルなスタートアップ協業加速のため Chartered Group Investment Fund と MOU を締結。有望スタートアップに共同投資を行う。

- 17 日 フィリピンの国防大臣がイスラエルからの武器購入を中止することを国会で発表。2019-23 年の間、同国はイスラエルの 2 番目の武器輸出相手国であった。
- 18 日 2024 年の 4 大医療保険基金の合計赤字額は前年から約 61%減少し、3 億 4700 万 NIS となった。赤字の大半はクラリット社の事業損失によるもの。
- 18 日 モバイル通信大手の Partner が Hot Mobile の企業向けモバイルサービス部門の買収に提案を提出。同部門の買収には Pelephone も既に提案を行っている。
- 18 日 Uber Technologies とイスラエルのドローン企業 Flytrex が戦略的提携を発表。Uber がドローン配送分野に初めて投資。投資規模は数千万ドルと見られる。
- 18 日 Rafael が開発するレーザーミサイル迎撃システム、Iron Beam が試験運用を終了し、今年第 4 四半期中に IDF に納入することを発表。
- 18 日 ギリシャ政府とイスラエル政府との間で調整が進む防衛装備品取引について、ガザ情勢のためにギリシャ側は遅延させていると報道。
- 18 日 イスラエル発の脂肪肝向け治療薬を開発する 89bio 社は製薬企業大手の Roche 社による 35 億ドルでの買収に合意したと発表。
- 21 日 スモトリッチ財務相は来年度予算にイスラエルをダイヤモンド自由貿易地域とする決定を盛り込む意向。ダイヤモンド産業はイスラエルの輸出の 8%を占める。
- 21 日 Dalia Energy は建設中の 2 つの新発電所におけるタービン・発電機設備の保守に関し、シーメンスと年間 8000 万-1.2 億 NIS 相当の大規模保守契約を締結。
- 21 日 ELAL 航空の取締役会は退任を表明した Ganacia CEO の後任として、現在クレジット会社の ICC-CAL の CEO を務める Levy Halevy 氏を選任。
- 21 日 電力庁が発表した 2025 年の電力部門報告書によれば、今後 5 年間で電力セクターに数百億 NIS が投資される見込み。発電貯蔵容量は 16 倍に拡大される予定。
- 22 日 イスラエル最大級の太陽光発電プロジェクトとなる Taanach2 のため、Tralight 社が 4.7 億 NIS 相当の資金調達を完了したことを発表。設備容量は 107MW。
- 22 日 サウジアラビアと英国は、紅海とアデン湾におけるイエメンの反フーシ派政府の沿岸警備隊強化に向けた提携を開始。35 カ国から数百万ドルの拠出を集める。
- 25 日 イスラエル政府は AI の国家本部を設置することを決定。首相府の一部門として設置され、今年から来年にかけて 1.2 億 NIS の予算が計上される。
- 25 日 Microsoft がイスラエル軍のエリートサイバー部隊 Unit8200 に対し、利用規約に違反したことを理由に Azure の使用を停止したと発表。
- 25 日 米国医療データプラットフォーム企業の Datavant は、保険会社等に医療情報解析・提供を支援するイスラエルの保険テック DigitalOwl を最低 2 億ドルで買収。
- 26 日 スペインが Rafael 社との Eurofighter 戦闘機向けの Litening 5 照準・航法ポッド調達契約破棄を発表。契約は昨年 3 月に総額 2 億ユーロ超で締結された。
- 28 日 中央統計局によれば、EU 向け商品輸出額はここ数ヶ月で大幅に減少。8 月単月では前年同月から 25%減。アイルランド向け半導体輸出の大幅減が原因。
- 28 日 農業・生鮮食品安全保障省は、戦争、パンデミック、極端な気候事象、貿易政策の変更といった食品輸入リスクを監視するための仕組みを導入したと発表。
- 28 日 イスラエルの防衛スタートアップ Kela 社はクラウド管理プラットフォームの Pelanor を 2000-3000 万ドルで買収。同社にとって初の企業買収。

- 29 日 イスラエル銀行金融政策委員会は政策金利の 4.5%での据置きを決定。2024 年 1 月以来、14 回連続の据置き。
- 29 日 クネセト本会議は 2025 年度の修正国家予算案について、第二読会及び第三読会で最終承認。予算は 310 億 NIS 増額され、財政赤字比率は 5.2%に。
- 29 日 テルアビブ大学は、発掘なしに地下空間をマッピングする技術を開発したと発表。宇宙線検出器で地下空洞を探索する。考古学を変革する可能性。
- 29 日 Elbit Systems は、同社が開発する無人機 Hermes900 を供給する 1.2 億ドルの契約を確定したと発表。相手国名は非公表。
- 30 日 ネタニヤフ首相がニューヨークで、元 Palantir の Jacob Helberg 等、米国のテック企業幹部や投資家と非公式な会合を開いたと Calcalist の報道。
- 30 日 Startup Nation Central の最新データによれば、今年第 3 四半期の資金調達総額は前期比 38%減となる一方、調達額中央値は過去最高の 1,050 万ドルに達した。
- 30 日 ヘブライ大学の研究者らが 3D プリンターでガラス製品を製造する新手法を開発。化学接着剤を使用する必要がなく、ひび割れ、収縮、解像度の低下が起きにくい。
- 30 日 イランとの戦争により天然ガス掘削装置 3 基中 2 基を停止したため、2025 年上半期の天然ガスロイヤルティによる国家収入は前年同期から約 15%減少した。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2025 年第 2 四半期の成長率は 4.0%のマイナス成長（二次推計）

中央統計局は、2025 年第 2 四半期は前期比で 4.0%のマイナス成長と発表（年率換算、二次推計）。個人消費は 4.4%減、公共消費は 1.0%減、設備投資は 12.7%減、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は 2.9%減、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は 3.8%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/302/08_25_302b.pdf

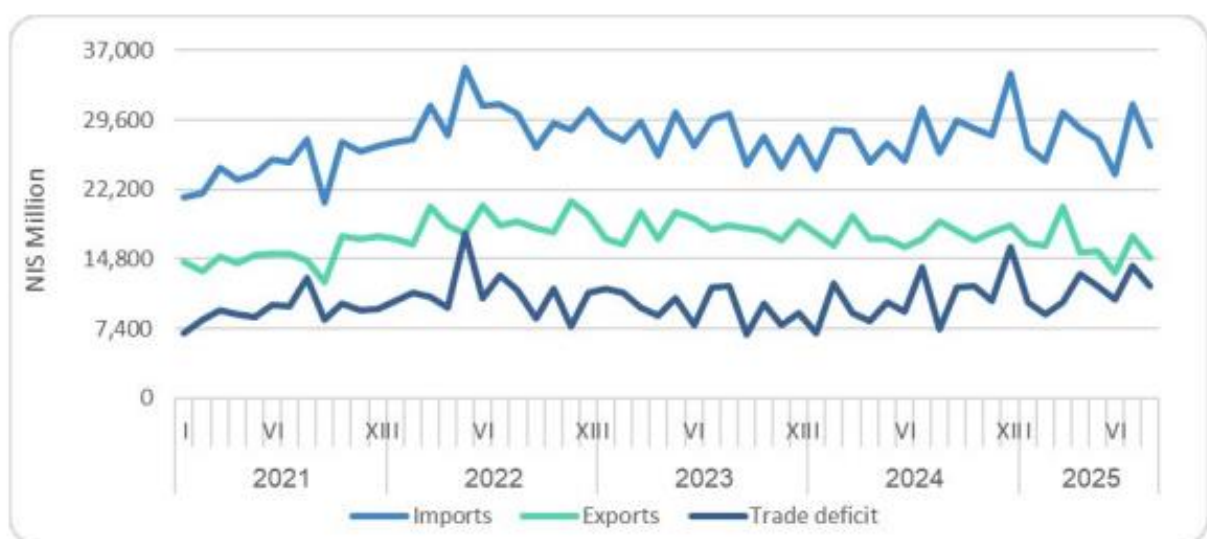
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2025 年 8 月の貿易赤字は 119 億 NIS

中央統計局の発表によれば、2025 年 8 月の物品輸出は 149 億 NIS、物品輸入は 268 億 NIS であり、貿易赤字は 119 億 NIS であった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の 94%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近 3 ヶ月で年率 5.0%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占め、直近 3 か月では年率 3.6%の減少。

物品輸入の 47%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、29%が消費財、15%が機械・装置・陸上輸送機、9%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近 3 か月では年率 0.7%減少。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade,-Exports-Imports-of-Goods-August-2025.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 8月の失業率は3.0%で、前月より0.1%改善。一時的な休業者率も改善。

中央統計局は、2025年8月の失業率は3.0%であり、前月より0.1%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	7月	8月
失業者（率）	143,900 人 (3.1%)	138,800 人 (3.0%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者＋失業者数（率）	160,500 人 (3.5%)	153,200 人 (3.4%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者＋経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者＋失業者数（率）	196,500 人 (4.2%)	186,500 人 (4.1%)

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-August-2025.aspx>
[x](#)

4. 消費者物価指数（CPI）

- 8月のCPIは前月から0.7%増加。過去12ヶ月で2.9%増加

中央統計局の発表によれば、2025年8月のCPIは前月から0.7%増加（2024年平均を100.0とした時、104.2）。

価格増加が著しかったのは、文化・娯楽（2.9%増）、交通・通信（1.6%増）、生鮮野菜（1.5%）、住居（0.8%増）、住宅メンテナンス（0.3%）。

一方、価格減少が著しかったのは、果物（2.7%減）、衣類・履物（1.6%減）、家具・家庭用品（0.5%減）。

過去12ヶ月では、CPIは2.9%増加（住居を除いた場合2.4%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%に収まった。

中央統計局は、6-7月期の住宅価格指数も公表。5-6月期に比べて0.2%減。前年同期比では1.6%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-August-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-August-2025.aspx>

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2025 年 9 月 29 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- ガザでの戦闘激化とイスラエルに対する国際世論の悪化を踏まえると、地政学的環境の不確実性は高い。
- 過去 12 ヶ月間のインフレ率は 2.9%とわずかに低下したが、これは目標範囲の上限付近にある。今後数ヶ月はインフレ率が目標範囲の上限付近で推移し、それを超える可能性すらあるが、2026 年初頭には緩和し始める見込みだ。
- イランに対する軍事作戦による縮小後、経済活動は回復した。
- 労働市場は依然として逼迫しており、その主な要因は予備役兵の動員による労働供給制約と非イスラエル人労働者の不足である。
- 建設業の活動量は依然として大きく、着工件数と建築許可件数は増加を続け、年間ベースで高水準を維持している。住宅取引件数の減少傾向は継続しており、住宅価格の年間上昇ペースは鈍化した。
- 調査部スタッフの予測評価によれば、ガザでの戦闘が様々な強度で継続し、2026 年第 1 四半期に終結するという前提の下、GDP は 2025 年に 2.5%、2026 年に 4.7%成長すると見込まれる。インフレ率は 2025 年に 3%、2026 年に 2.2%となる見通しだ。
- 前回の政策金利決定以降、シェケルは米ドルに対して 1%、ユーロに対して 0.8%、名目実効為替レートでは 1.2%の値上がりを見せている。

地政学的な不確実性を考慮し、インフレ率の目標範囲への収束、金融市場の安定、経済活動、財政政策に応じて金利の道筋が決定される。

次回の金利決定は 2025 年 11 月 24 日（月）。

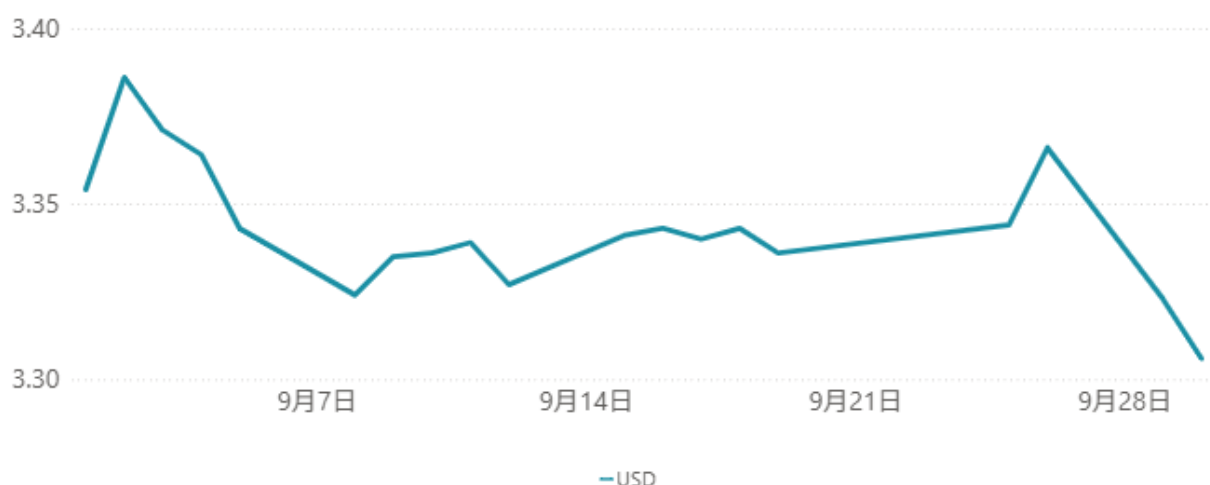
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-september-29-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 9月の為替相場は、株式市場の高下にもかかわらず安定して推移

上旬から 3.35USD/NIS を超える水準で推移。中旬、ネタニヤフ首相の経済的自立演説を受けて株式市場は下落するも、為替相場は影響を受けず安定して強い水準で推移。月末にはトランプ大統領とネタニヤフ首相の首脳会談を受けて停戦合意への期待が高まりから 3.3USD/NIS に近づく水準となった。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-thu-financial-stocks-maintain-momentum-1001520880>

<https://en.globes.co.il/en/article-tue-qatar-strike-boosts-market-1001521258>

<https://en.globes.co.il/en/article-thu-financial-stocks-fall-heavily-1001521521>

<https://en.globes.co.il/en/article-mon-netanyahus-isolation-remarks-drag-tase-down-1001521714>

<https://en.globes.co.il/en/article-thu-main-indices-rebound-in-weeks-last-session-1001522323>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-sharply-amid-optimism-on-trump-plan-1001522806>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 8月末時点の外貨準備高は約 2,303 億ドル。前月末約 2,268 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、8月末時点の外貨準備高は、前月差 35.53 億ドル増となる 2,303.21 億ドルであった。GDP 比で 41.0%。

出典：イスラエル中央銀行

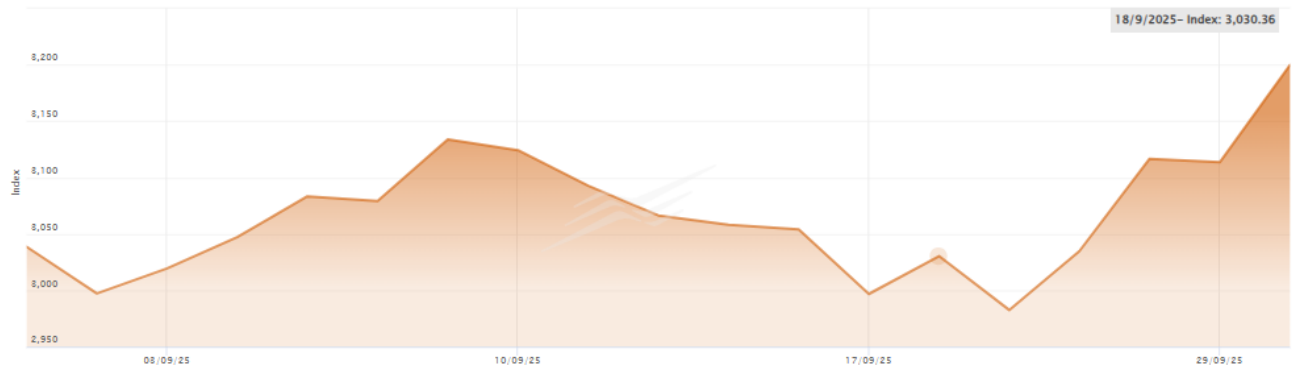
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-august-2025/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/9/2025 - 30/9/2025



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/10/2024 - 30/9/2025



● 9月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

9月17日 TASEは新たな株式インデックスとして、TA-InfrastructureとTA-Defenseを創設することを発表。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

ハイテク 「劇的な増加」 NY がイスラエル人が設立した 560 社のテックスタートアップの本拠地に

97212 Ventures によると、戦争による旅行の混乱がビジネス構築を困難にしているため、イスラエル人がニューヨークに拠点を構え、アメリカ市場に参入するケースが増えているという。

イスラエルのテック系起業家たちが、米国進出の拠点としてニューヨークを選ぶ傾向が強まっている。ほぼ 2 年にわたるガザ戦争がもたらした渡航の混乱やその他の課題により、外国人投資家を取り込んでビジネスを構築することが難しくなっているためだ。

ベンチャー・キャピタル・ファンドの 97212 Ventures がまとめた新しいレポートによると、ニューヨークには現在、イスラエル人によって設立された約 560 の未上場スタートアップがある。ニューヨークのイスラエル企業を追跡調査している団体 Israel Mapped in NY のデータによると、昨年、ニューヨークでイスラエル人が設立したスタートアップは、公開企業を含めて 450 社であった。

ニューヨークを拠点とする 97212 Ventures の創業者である Eyal Bino 氏は、The Times of Israel のインタビューに答えた。「最初の資金を調達した創業者たちは、米国拠点を構築するために、イスラエルで R&D チームを採用した後、通常 6~12 ヶ月という短期間でニューヨークに移っている」。

2023 年 10 月 7 日にハマスのテロ組織と戦争が勃発して以来、イスラエルのスタートアップは、長期化する軍の予備役、フライトのキャンセル、世界的な投資家の警戒心によって引き起こされる業務上の混乱と闘うことに加え、重要な資金調達に取り組んできた。

戦争期間中、外国の航空会社がイスラエルへの運航を停止または中断したことで、ビジネスや資金調達が困難になったため、イスラエルのスタートアップやハイテク企業の多くは、従業員（多くの場合、営業やマーケティング担当者）を米国内のターゲット市場に移転させることを奨励した。

「AI が急速に発展し、ほぼすべての技術カテゴリーで競争が激化しているため、スタートアップはより早く成長し、顧客の近くにいる必要がある」と Bino 氏は語る。「イスラエルの創業者たちにとって、これを Zoom で行ったり、数カ月ごとにニューヨークに來たりするのは難しい。特に、移動の問題やチケットが高価な場合はなおさらだ。」

97212 のレポートによると、ニューヨークに拠点を構えるイスラエル人創業者のうち、30%がアーリーステージのスタートアップだという。業種別では、サイバーセキュリティのスタートアップが 60 社あり、残りは AI、エンタープライズ・ソフトウェア、フィンテック、金融サービスの分野で活動している、と Bino 氏は述べた。スタートアップの約 15%は、創業チームに女性メンバーがいる。

市内に拠点を置くイスラエル創業のスタートアップ 560 社のうち、ユニコーン（10 億ドル以上の企業）は 27 社で、2019 年には約 5 社になる。州全体では、カリフォルニア州は 35 社で、米国で最も多くのイスラエル創業ユニコーンが存在する。

ニューヨークは、イスラエルが設立したスタートアップやビジネスが、イスラエルの小さな国内シーンを超えて成長し、米国市場に進出しようとする際の世界的なハブへと発展している。ニューヨークがイスラエルの起業家にとって最高のテック・ハブである理由は、この大都市がイスラエル企業にアメリカの公的市場へのアクセス、アメリカ国民を含むより多くの投資家や顧客のプール、そしてアメリカを拠点とするベンチャー・キャピタル・ファンドへのアクセスを提供しているからだ」と Bino は示唆した。

「イスラエルのスタートアップ、特にサイバー企業にとって、以前はシリコンバレーが第一の進出先であったとすれば、ニューヨークとシリコンバレーの時差、イスラエルの起業家コミュニティ、資本と顧客に対する広大なアクセス、活発なエコシステムなど、なぜ（多くの企業が）ニューヨークを選ぶのか、もはや疑問の余地はない」と Bino 氏は言う。

2 万人以上のイスラエル人がニューヨークを故郷としている。また、ニューヨーク市経済開発公社（NYCEDC）によると、ニューヨークはイスラエル以外の大都市圏では世界最大のユダヤ人人口を抱えている。また、25,000 以上のスタートアップと 300 以上のベンチャーキャピタルの本拠地でもある。

「ニューヨークのテック・コミュニティで目にするのは、この困難な 2 年においても辛抱強さを見せるイスラエル人創業者に対する尊敬の念だ」と Bino 氏は言う。

2022 年に設立された 97212 は、イスラエルのアーリーステージのスタートアップに投資する 2000 万ドルのファンドで、彼らの米国市場への参入を促進し、事業の成長を支援している。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/dramatic-growth-nyc-is-home-to-560-tech-startups-founded-by-israelis-report-finds/>

医療 イスラエルのスタートアップ NEUROKAIRE が世界初の鬱病治療を個別化するための血液検査を開発

BrightKaire は、AI と幹細胞技術を用いて、患者と効果的な薬剤をマッチングさせ、長年にわたる試行錯誤の処方に終止符を打つ可能性がある。

イスラエルで開発された検査は、世界中の患者が大うつ病性障害（MDD）を管理する方法を変える可能性がある。バイオテクノロジー企業である NeuroKaire 社（旧 Genetika+社）は火曜日、「皿の中の脳」技術に基づき、臨床医が MDD 患者に最適な抗うつ薬を選択するのに役立つ検査、BrightKaire を発表した。

この種の臨床試験は世界初である。米国ではすでに規制当局の承認を得ており、現在、米国とイスラエル両国の医師と患者が利用できる。患者は、精神科医または神経科医を通じて検査を依頼するか、提携医師との調整を行う同社に直接連絡することができる。

これまでは、医師は主に遺伝子検査に頼っていた。遺伝子検査とは、患者の DNA プロファイルを調べることで、特定の薬物が体内でどのように代謝されるか、その代謝が速いか遅いか、また副作用が起こる可能性を予測するものである。投与量や忍容性の決定には有用だが、これらの検査は最も重要な疑問には答えてくれなかった：薬物療法はうつ病の症状を実際に改善するのだろうか？

BrightKaire の革新性は、間接的な予測に頼るのではなく、異なる薬物に対する患者の脳細胞の反応を直接テストすることにある。これによって初めて、真に機能的で正確な薬物治療の個別化が可能になる。この検査によって、適切な抗うつ薬を見つけるのに必要な時間が劇的に短縮される可能性がある。今日、抗うつ薬は試行錯誤のプロセスが2年も続くことが多く、苦痛の長期化や不必要な副作用を引き起こしている。

Talia Cohen-Solal 博士と Daphna Laifenfeld 博士によって 2018 年に設立された NeuroKaire は、これまでに GreyBird Ventures、Meron Capital、Sapir Venture Partners、Jumpspeed Venture Partners などのベンチャーキャピタルファンドから約 2500 万ドルを調達している。2022 年には、欧州連合の EIC アクセラレーター・プログラムを通じて最大 1750 万ユーロの助成金も獲得した。

シーバ・メディカル・センター精神医学部門会長で NeuroKaire の社外アドバイザーである Mark Weiser 教授は、次のように述べている：「精神医学の分野では信じられないような時代だ。NeuroKaire 社独自の幹細胞技術、遺伝学的洞察、人工知能の活用は、うつ病を生物学的に理解する上で劇的な進歩を意味し、それぞれの患者にとってどの薬が最も効果的かを特定することを可能にする。」

NeuroKaire 社のチーフ・メディカル・アドバイザーである Justin Coffey 博士は、このテストによって患者はより早く救済を見つけることができると述べた。「従来、MDD 患者にとって適切な薬を特定するためには、最大で 18 ヶ月かかることがあった。そこからさらに 1、2 ヶ月かけて投与量を調整することもある。そして、副作用や他の薬物との相互作用、患者の生活習慣などが原因で合わない場合は、また新しい薬でやり直す。それに比べ、BrightKaire のエビデンスに基づく検査は、患者の血液から採取した

患者自身の脳細胞に基づいており、約 8 週間で個々の患者に適した薬を特定することができる。これは患者にとっても精神科医にとっても画期的なことだ」。

CEO であり共同設立者である Talia Cohen-Solal 博士はこう締めくくった：「あまりにも長い間、うつ病に苦しむ人々は試行錯誤の処方甘んじてきた。それは、緊急の助けを必要としている人々にとって、慰めにはならない。BrightKaire は、個別化された精神医学に向けた正しい方向への一歩というだけでなく、現在の精神科医療の多くを定義している、クッキーカッターのように型にはまった処方アプローチを超える重要な飛躍なのだ。」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/byof9tp9ge>

フォトリソ 偶然の発見がコンピューティング、カメラ、そしてセンサーに革命を起こすかもしれない

テルアビブ大学の科学者たちは、極小のガラス構造を作り出す「フォトリソ折り紙」法を開発した。

イスラエルのテルアビブ大学の科学者たちが、ガラス板をチップ上で直接微細な三次元構造に折り曲げる画期的な方法を開発した。この技術は、新世代のデータ処理、センシング、実験物理デバイスへの道を開く可能性があり、ガラスを超平滑で高性能な光学部品に成形することができる。

テルアビブ大学フライシュマン工学部電気工学科で研究を率いる Tal Carmon 教授は、「既存の 3D プリンターは、光学的に均一でない粗い 3D 構造を生成するため、高性能光学部品には使用できません」と語った。「松ぼっくりの鱗が種子を放出するために外側に曲がる様子を模倣したわれわれのレーザー誘起技術は、超薄板ガラスに正確な曲げを誘発し、さまざまな用途のための透明度が高く、超平滑な 3D マイクロフォトリソデバイスの作成に利用できる」。

この研究によると、研究チームのレーザー誘起折り曲げプロセスによって、長さ最大 3 ミリメートル、厚さわずか 0.5 ミクロンのガラス構造体ができただけでなく、研究チームは、ガラスを凹面鏡や凸面鏡と同じようにらせん状に成形することに成功し、1 ナノメートル以下のばらつきしかない非常に滑らかな表面を実現した。この研究成果は、専門誌『Optica』に掲載された。

「大型 3D プリンターが、ほとんどすべての家庭用品を製造できるのと同様に、フォトリソ折り紙は、様々な小型光学デバイスを可能にする可能性がある」と Carmon 教授。「例えば、ほとんどのスマートフォンで使用されている 5 つの独立したカメラに代わるマイクロズームレンズを作製したり、電気の代わりに光を使用するマイクロフォトリソ部品を作製したりするのに使用できる。」

この発見は偶然であった。Carmon カーモンは大学院生の Manya Malhotra に、目に見えないレーザーがガラスの破片に当たっている場所を特定するよう依頼し、材料が光るまで出力を上げた。すると、ガラスは光るところか、折れ曲がってしまったのだ。

驚くほどエレガントな物理学

「単純なことでしたが、思いがけない瞬間でした」と Carmon は振り返った。Malhotra はその後、このグループが現在フォトリソ折り紙と呼んでいるものの先駆的な専門家になった。

折り紙の背後にある物理学は驚くほどエレガントである。ガラス板の片面をレーザーで加熱すると、一時的に液化する。その後、表面張力が重力よりも強くなり、軟化したガラスがレーザーの焦点にぴったり合う折り目に引っ張られる。

この技術を実用化するために、研究室のエンジニアである Ronen Ben Daniel は、シリコンチップ上にシリカガラスの薄層を作り、小さな支持体を残しながらガラスをエッチングして解放した。炭酸ガスレーザーのパルスを使い、研究チームはガラス板を 1 ミリ秒以内に折り畳み、毎秒 2 メートル、毎秒 2,000 メートルの 2 乗を超える加速度で移動できることを実証した。「折り畳まれたシリカを顕微鏡で見るのはエキサイティングだった」と

Carmon 教授は言う。「3D マイクロフォトニック・アーキテクチャーの制御のレベルの高さには、嬉しい驚きを覚えました。特に、目的の折り目に焦点を合わせたレーザービームを 1 本照射するだけの簡単なセットアップで実現できたことを考えるとなおさらです」。

研究者たちは、厚さ 10 ミクロンまでのシートを、0.1 マイクロラジアン精度で、直角から渦巻きまでの形状に曲げた。最も印象的なデモンストレーションのひとつは、台座に凹面鏡を組み込んだ軽量で折り畳み可能なガラステーブルである。オーストラリア国立大学の P.K.ラムによる理論的提案に触発されたこの装置は、原理的には光学的に浮遊させることができ、非常に小さなスケールでニュートン重力から逸脱している可能性を探ることができる。

潜在的な応用範囲は広い。フォトニック折り紙は、現在ほとんどの携帯電話に搭載されている複数の固定焦点レンズを置き換えるマイクロズームレンズを作ることができる。ワイド、標準、望遠の撮影に 5 つの別々のカメラを使う代わりに、1 つの折りたたまれたガラス構造でこれらの機能をすべてこなすことができる。

小型で高性能な光学デバイスは、サイズと精度が重要な医療診断、環境モニタリング、産業用センシングのチップに組み込むことができる。フォトニック折り紙で作られた超平滑なマイクロミラーや導波路は、光ファイバーネットワークを改善し、チップ上でよりコンパクトで効率的なデータルーティングを可能にする。

光コンピューティングの分野では、超平滑ガラスを精密な 3D 部品に折り畳むことで、電気の代わりに光を利用するマイクロフォトニック回路を構築し、シリコンベースのエレクトロニクスに比べてより高速で効率的なデータ処理をサポートすることができる。

折りたたみ可能な光学部品は、人工衛星やドローンなど、サイズや重量、耐久性が重要なシステムにも組み込むことができる。

「高性能の 3D マイクロフォトニクスは、これまで実証されていなかった」と Carmon は言う。「この新しい技術によって、ガラスを使って光を導き制御するシリカフォトニクスが 3 次元化され、高性能で集積化された光学デバイスの全く新しい可能性が開かれる。」

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/article-866900>

経済 ネタニヤフはイスラエルが経済的に孤立していることを認め、 「超スパルタ」になる必要があると述べた

首相は新たな武器禁輸と制裁の脅威を、欧州へのイスラム系移民やカタール・中国のネット宣伝に帰し、イスラエルは自立した「超スパルタ」にならねばならないと述べた

ベンヤミン・ネタニヤフ首相は月曜日、イスラエルが国際社会で孤立を深めており、今後数年間でより自立した「超スパルタ」にならねばならないと認めた。

ガザでの戦争が続く中、欧州諸国がイスラエルへの武器禁輸と制裁を求めている状況で発せられたこの発言は、政敵やハイテク産業団体に捉えられ、イスラエルの世界的な立場の悪化を首相の責任とする批判的となった。

「イスラエルはある種の孤立状態にある」とネタニヤフ首相は、エルサレムで開催された財務省会計総監会議で認めた。

「我々は自給自足的な経済特性を持つ状況へ適応せざるを得なくなる」と彼は続けた。世界貿易から閉ざされた経済的自立を指すこの用語を「最も嫌う言葉だ」と述べた。

「私は自由市場を信じる者だが、武器産業が遮断される状況に直面するかもしれない。国内で武器産業を発展させる必要がある——研究開発だけでなく、必要なものを生産する能力もだ」と彼は語った。

「アテネとスパルタ」のシナリオに直面した場合、イスラエルは「アテネと超スパルタ」になるとネタニヤフは述べた。「選択肢はない。少なくとも今後数年間は、我々を孤立させようとするこうした試みに対処せざるを得ない」

ネタニヤフ首相は、戦争開始以来イスラエルが直面する新たな脅威として二つを挙げた。イスラム教徒多数国からの移民による欧州の人口動態変化と、新技術に支えられたデジタルプラットフォーム上での反イスラエル勢力の影響力だ。

首相は、これらの課題は以前から進行していたが、2023年10月7日にハマス過激派組織がイスラエル南部で仕掛けた攻撃を契機に勃発した現在の戦争の中で顕在化したと述べた。

首相は演説の冒頭で、イランとその地域内のテロ支援組織に対する軍事作戦におけるエルサレムの成功を称賛した。

ネタニヤフによれば、これらの作戦は「我々の頭上に迫っていた存亡の危機を排除した。もし我々が滅ぼされていれば、経済的、社会的、内政的なその他の問題は全て無意味なものとなっていただろう」という。

特に強調したのは、イランの核・弾道ミサイル計画への打撃だ。イスラエルが介入しなければ、テヘランは1年以内に核爆弾を1～2発、それに匹敵する破壊力を持つ弾道ミサイルを完成させていただろうと断言した。

しかし、彼は、イスラエルの長年の安全保障上の課題は新たな外交問題に取って代わられたと述べた。これらの問題は長年熟成してきたが、戦争開始以来表面化したという。

首相は、孤立は EU の移民政策とオンラインプロパガンダの結果だと述べた

ネタニヤフ首相はまず欧州の人口動態変化に言及し、「無制限の移民」によりイスラム教徒が「非常に声高で、極めて好戦的な重要な少数派」となったと指摘。これらの国のイスラム教徒市民が欧州各国政府に反イスラエル政策の採用を圧力をかけていると主張した。

首相はさらに「彼らの焦点はガザではなく、シオニズム全般への反対であり、時にはそれらの国家に挑戦するイスラム主義の議題だ」と付け加えた。

「これがイスラエルに対する制限や様々な制裁を生み出している。実際に起きていることだ。このプロセスは過去 30 年間、特にこの 10 年で進行し、イスラエルの国際的立場を変えている。明白なことだ」と述べた。

この状況は武器禁輸措置を招き、現時点では脅威に過ぎないものの「経済制裁の始まり」をもたらす可能性があるとして首相は警告した。

ネタニヤフによれば第二の課題は、イスラエルの「ライバルたち——NGO とカタルや中国のような国家——が、ボットや人工知能、広告を利用して反イスラエルの議題で西側メディアに影響を与えようとする」投資活動である。具体的な例として TikTok を挙げた。

「これは我々を一種の孤立状態に追い込む」と述べ、イスラエルが「巨額の資金」を投じてこうした言説に対抗すれば、悪意ある描写や扇動と戦えると付け加えた。

しかし現時点では、イスラエルは外国貿易に依存せず、軍事的に必要なあらゆるものを自国で生産する能力を迅速に確立しなければならないと述べた。

野党激怒：首相は「イスラエルを第三世界国家に変えた」

ネタニヤフ首相の発言は、国内の野党勢力や産業界団体から即座に反発を招いた。首相演説後、テルアビブ証券取引所は下落した。

野党党首ヤイル・ラピドは声明でこう述べた。「孤立は運命ではない。ネタニヤフ政権の誤った政策の結果だ。彼らはイスラエルを第三世界国家に変え、状況改善すら試みようとしなさい」

民主党のヤイル・ゴラン議長は激怒し、「ネタニヤフはロシュ・ハシャナ（ユダヤ教の新年祭）を前にイスラエル国民に『祝福』を贈った。私の議席を守るには、永遠の戦争と孤立が必要だ。そして諸君は国家と経済、子供たちの未来、世界との繋がりを犠牲にする。この卑劣な男への我々の答えはこうだ。今年こそ我々が君を交代させ、イスラエルを救う」と述べた。

ネタニヤフの戦争内閣の元メンバーで、最近国民統一党を離党したガディ・アイゼンコットは「ネタニヤフと『10 月 7 日内閣』が 1 年以上もガザ戦争の管理で陥っている麻痺状態」を痛烈に批判し、こう付け加えた。「首相が状況を改善する方法を知らないなら、直ちに権限を返上し、国民の手に委ねるべきだ」

産業界が首相を非難、演説後に市場が下落

イスラエル製造業協会のロン・トマー会長は、ネタニヤフ首相が「我々が感じ警告してきたことを公言した。創造性、需要、成功を象徴するイスラエルブランドは世界で深刻な打撃を受けた」と述べた。

「イスラエル産業は、安全保障であれ食料であれ、イスラエル経済に不可欠なあらゆる分野で不足が生じないことを保証する。ただし、自給自足的な市場はイスラエル経済にとって災いとなり、全ての国民の生活の質に影響を及ぼすだろう」と彼は語った。

ハイテク・フォー・イスラエル・フォーラムは声明でこう述べた。「これが首相のビジョンなのか？我々が再びオレンジ売りになることなのか？」

首相の演説からわずか数分後、テルアビブ証券取引所の主要指数は最大 2% 下落したが、同日中に約半分の値を回復した。

首相：中国とカタールがイスラエルを「包囲」しようとしている

月曜日遅く、ネタニヤフ首相は同じテーマに戻り、エルサレムの外交部で 250 人の米国州議会議員団に演説した。

「我々は貴殿らの支援を高く評価し、大切にしている」と首相は議員団に語りかけた。これは単一国家からイスラエルを訪問した史上最大の議員団であり、首相は「（その支援を）浸食しようとする動きがある」と付け加えた。

「イスラエルを孤立させるというより包囲しようとする動きだ。イランを支援した勢力と同じ連中が仕組んでいる」と彼は続けた。

イランがテロ組織ネットワークを通じてイスラエルに「軍事包囲」を試みたが、イスラエルは「その包囲を突破できた」と首相は述べた上で、「しかし今回のように数力国が組織した包囲網から脱するには、我々は複数の対策を講じる必要がある」と述べた。

彼は具体的な国名を挙げた。「一つは中国だ。もう一つはカタールだ。彼らは西側諸国や米国のソーシャルメディアを通じてイスラエルへの攻撃を組織している…我々はこれに対抗せねばならず、独自の方法で対抗する」と語った。

その後、i24 ニュースのインタビューでネタニヤフ首相はこう語った。「（中国とカタールは）イスラエルを世界的に孤立させたか？ 否だ。米国は我々と共にいる。他の多くの国々も同様だ。しかし現在、西欧を中心に問題を抱えている。この封鎖を解除すべく、我々は取り組んでおり、今後も継続する」

首相、「悲観論者」を退ける

株価下落後の損害抑制策として、首相は月曜夜に声明を発表した。「経済分野の悲観論者たちへ。結局のところ、イスラエル株式市場は世界で最も強靱だ」

「シェケルは上昇し、戦争にもかかわらず赤字は縮小した。研究開発への外国投資額は米国に次いで世界最高水準だ。イスラエルへの投資こそ賢明な選択だ」と述べた。

ネタニヤフ首相はさらに、自国政府が「武器生産への投資を拡大し続ける」と強調。「自国で過激派イスラム少数派に屈する弱腰な西欧諸国の指導者に依存しないためだ。我々はまさにそれを実行している」と語った。

首相府はまた、イスラエルの研究開発投資額が世界で第 2 位であることを示すグラフを公開した。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/netanyahu-admits-israel-is-economically-isolated-will-need-to-become-self-reliant/>

投資とイグジットは急増した一方、GDP と雇用は横ばいのまま

イスラエルイノベーション庁の 2025 年次報告書は、同国ハイテク産業の複雑な実態を提示している。投資流入とイグジットが記録を更新し、イスラエルを世界最先端に位置づける一方で、雇用と GDP は停滞したままである。

最も懸念されるのは雇用統計だ。ハイテク分野の雇用者数は、20 万から 40 万へと倍増した 10 年を経て、ここ 3 年間は総労働力の約 11.5%（約 40 万 3 千人）で横ばい状態が続いている。この停滞は特に研究開発分野で顕著であり、2025 年前半には前年比 6.5% 減、約 1 万 4000 人の労働者減少を記録した。ハイテク分野からの国家収入の 85% が給与課税に由来するため、雇用成長の欠如は同分野からの政府収入の停滞に直結する。

GDP でも同様の傾向が見られる。2024 年のハイテク産業の GDP への寄与額は約 3170 億 NIS で、国内総生産の 17.3% を占めたが、これは 2023 年とほぼ変わらない。成長率は年率 2% 未満に鈍化し、過去 10 年間の平均 5% 超から低下した。輸出構成も変化している：ソフトウェアサービスが約 72% を占める一方、有形製品は 2013 年の 60% からわずかに 28% に減少した。

サイバーセキュリティは依然としてイスラエルの主要投資分野である。2024 年及び 2025 年前半の投資の約 30% がサイバー企業に向けられており、エンタープライズソフトウェア分野における Safe Superintelligence の大規模資金調達を除くと約 38% に上昇する。これは 2023 年の 19% から急増した数値である。イスラエルは現在、世界のサイバー分野資金調達の 20% 以上を占めるが、この過度な集中は回復力と多様性への懸念を生んでいる。

報告書は新規スタートアップの継続的な減少も指摘している。2024 年にイスラエルで設立された新規企業は約 400 社のみで、過去 10 年間の年間平均のほぼ半分だ。この減速はサイバーとエンタープライズソフトウェア以外の分野で特に顕著で、クリーンテック、アグリテック、デジタルヘルス、先進産業では新規ベンチャーがほとんど生まれない。これにより特定分野への依存が深まり、幅広い雇用創出の可能性が低下している。

一方、イスラエルのベンチャーキャピタル活動は急激に縮小している。2021 年から 2022 年の好況期には、約 60 の国内ファンドが年間 60 億ドルを調達していた。2024 年にはわずか 22 のファンドが 13 億ドルを調達したに過ぎず、2023 年の 34 ファンドによる 22 億ドルから減少した。これにより多くの初期段階の起業家が資金調達に苦戦し、海外投資家への依存や国外移転を余儀なくされている。

一方で、イスラエルのディープテック分野は依然として際立っている。現在 1500 社以上のディープテック企業が国内で活動し、2019 年以降 280 億ドル以上の投資を集めている。これは米国を除く世界第 1 位の規模だ。特に農業・食品技術分野での強さが顕著で、イスラエルは世界投資の約 10% を占める。その他の有力分野には、フォトリソ、量子コンピューティング、デジタルヘルス、先進製造技術が含まれる。

ディープテックはソフトウェアよりリスクが高く成熟に時間がかかるが、長期的な価値を生み出す。優れた大学、起業家精神、安全保障関連の専門知識により、イスラエルはこれらの新興分野で世界をリードする臨界質量を築いた。

投資回収と投資活動も引き続き好調だ。2025 年には Google による Wiz 社 320 億ドル買収が、イスラエルハイテク史上最大の取引となり、近年における世界的な大型テック取引の一つとして、イスラエルのイノベーションにおける中心的な役割を確固たるものにした。

M&A 活動も急増した。2024 年にはイスラエルの非上場企業を対象とした取引額が約 120 億ドルに達し、2023 年のほぼ倍増となった。国際的な買い手やファンドの多様性も増している。

資金調達も 2022～2023 年の低迷から回復した。イスラエル企業は 2024 年に 106 億ドル、2025 年上半期にさらに 72 億ドルを調達し、予想を上回るペースだ。このうち半数以上が 5000 万ドル超のラウンドによるもので、成熟企業への投資家の信頼を示す。

イスラエルは現在、サンフランシスコ、ニューヨーク、ロンドン、ボストンと並び、世界トップ 5 の資金調達拠点として安定した地位を確立している。継続する戦争と地政学的な不確実性を考慮すれば、これは並外れた成果だ。

イノベーション庁の Dror Bin CEO は次のように述べている。「2025 年はイスラエルハイテクの二面性を浮き彫りにした。イスラエルは西側諸国で米国に次ぐ世界的なディープテック拠点としての地位を固めつつあり、1500 社以上の企業が活動し、国内ハイテク投資総額の 3 分の 1 以上を占める。AI と量子技術分野での強力な資金調達は、我々を世界的なイノベーションの最前線に立たせている。しかし報告書は懸念すべき傾向も指摘している。ハイテク生産高は 2 年間停滞し、研究開発従事者は減少傾向にある。新規ベンチャー創出数は過去 10 年間で下回り、ベンチャーキャピタルの資金調達額も減少している。」

Bin 氏はさらにこう付け加えた。「これらは些細なデータではなく、我々が深刻に受け止めるリスクの兆候だ。同時に世界的なパラダイムシフトも起きている。各国政府は数千億単位の投資を行い、半導体・AI・エネルギー分野で直接的な技術プレイヤーとしてナショナルバリューチェーンを構築している。イスラエルは比較優位を失わないため、この変化に対応せねばならない。これは正念場だ。公共政策と民間投資を融合した広範な戦略的措置によってのみ、今日の成果を将来の経済を定義する競争における成長とリーダーシップの基盤とできるのだ。」

出典：Ctech

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skr0xavsex#google_vignette

ディープテック イノベーション庁がディープテックベンチャーファンドを支援する 7000 万ドルのプログラムを始動

ファンド当たり最大 1000 万ドルの助成金で、イスラエル企業の資金調達加速と国際投資家の誘致を目指す

イスラエルイノベーション庁は、Yozma 基金の一環として、イスラエルのディープテック企業に特化したベンチャーキャピタルファンドへの投資を目的とした新プログラムを開始する。この取り組みは、イスラエルのベンチャーキャピタルファンドの資金調達プロセスを加速させ、外国ファンドがイスラエル向け専用投資車両を設立するよう誘致することを目指す。ディープテック分野で経験豊富なマネージングパートナーで、新規ファンド設立に関心がある者も申請資格を有する。

プログラム総額は約 2 億 5000 万シケル（約 7000 万ドル）で、ファンドが「ファーストクローズ」を達成し、資本基盤を拡大し、先進的なディープテック製品を開発する企業への投資を開始するための助成金を提供する。対象分野には半導体、エネルギー、気候、量子コンピューティング、ヘルスケアなどが含まれる。

当局はファンド規模の最大 12.5%（1 ファンドあたり上限 1000 万ドル）を助成する。この助成金はレバレッジ効果を発揮し、ファンドの魅力を高め、追加投資家呼び込むマッチング効果を生み出すことを目的としている。これにより、イスラエルのディープテックスタートアップが利用できる資本が増加し、研究開発や成長のための重要な資金供給が実現する。

当局は企業自体への出資を行わない。ただし、リターンが発生した場合、投資額に比例して最大 12.5%の収益を受け取る権利を有する。各ファンドの投資額の少なくとも 50%は、有形製品や生産プロセスに焦点を当てた企業に向けられ、少なくとも 70%はイスラエル企業、または主要な研究開発をイスラエルで行う企業に投資されなければならない。

資格を得るには、ファンドは最低 3200 万ドル（民間資本 2800 万ドル+当局からの 400 万ドル）を調達する必要がある。各ファンドは 6 ヶ月以内に計画規模の 30%をファーストクローズで達成しなければならないが、3 ヶ月以内に達成したファンドは条件緩和が適用される。助成金は管理費の資金調達にも使用可能で、初期段階の円滑な運営を促進する。

当局は、本プログラムがリミテッドパートナーの収益向上を目的として設計されている点を強調した。当局は利益の分配を受け取らず、代わりに利益は他の投資家間で分配される。さらに、当局による公的投資は「品質保証の証」として機能し、信頼を示すことでファンドマネージャーが国内外でさらなる投資を呼び込む助けとなる。

出典：Ctech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bytx5865xl>

ドローン UBER がイスラエルの FLYTREX とドローン配送に数千万ドルを賭ける

イスラエルのスタートアップ企業は、視界外飛行を許可された全米連邦航空局（FAA）認可のわずか 4 社のうちの 1 社

Uber Technologies とイスラエルのドローン企業 Flytrex は木曜日、戦略的提携を発表した。これは Uber がドローン配送分野に初めて投資したことを示すものだ。配車・配送大手は Flytrex に数千万ドルを投資すると見られている。

Flytrex は 2013 年に Yariv Bash と Amit Regev によって設立され、自律型ドローン配送のリーダー的存在となった。Bash は宇宙探査団体 Space IL の共同創設者の一人としても知られる。今年初め、Flytrex は Waze の元 CEO Noam Bardin を会長に任命した。

「私はアドバイザーとして同社に加わり、最近執行会長に就任した。人々が配達に過剰な料金を支払っていると感じている現状に惹かれた。当社の技術はコスト構造を変革し、飲食店を出発してから 5 分以内に食品を配達できる」と Bardin はカルカリスト紙に語った。「同社は FAA 規制下で自社ドローンを開発し、非常にユニークな方法で運営されている。当社のようなライセンスを持つ企業はごく少数で、Google や Amazon などが該当する。現在は主にテキサス州で事業を展開している。これは交通手段における iPhone のような転換点だ。Waymo のような自動運転車企業がサービスを開始したように、次はドローンの番だ。特にレストランと顧客の距離が離れているアメリカの郊外では、単品の食事を届けるのに大型車を使う理由はない。経済的に成り立たないのだ」

Bardin は続けた。「Uber が我々のパートナーとなる。同社は Flytrex に多額の投資を行っている。年末までに共同でサービスを開始する。企業としては、これが採用の波を引き起こすだろう。現在の従業員数はイスラエル 50 名、米国 20 名だが、人員を倍増させる計画だ」

この新サービスは、年末までに米国の Uber Eats パイロット市場の一部で開始予定で、Flytrex の自律型ドローンシステムと Uber の物流プラットフォームを統合する。

Uber は長期目標として、自動車・自転車・配達員を超え、ロボットや自律飛行配送を含む世界最高に柔軟なマルチモーダル配送ネットワークの構築を掲げている。Flytrex は米連邦航空局（FAA）から視界外飛行（BVLOS）を認可された 4 社のドローン事業者の一つだ。Uber との連携により、配送時間を数分に短縮すると同時に、交通渋滞と排出ガスの削減を目指す。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ryqv700ksxx>

半導体 半導体・AI・コンピューティングの未来を形作るイスラエルのスタートアップ 70 社をマッピング

チップ設計から AI 加速まで、イスラエルのスタートアップエコシステムは世界的な半導体競争において、その規模をはるかに超えた存在感を示している。総額 55 億ドルの資金調達を達成したこれらのスタートアップは、次世代チップと AI モデル分野におけるイスラエルの重要性を確立しつつある。

1970 年代に IBM と Intel がイスラエルに研究開発センターを開設して以来、同国は世界の半導体エコシステムにおける重要な拠点となった。Earth & Beyond Ventures と Deloitte Catalyst による新たな調査は、この分野がどれほど発展したかを浮き彫りにしている：70 社以上の半導体スタートアップが総額 440 億ドルで買収され、現在約 200 社がこの分野で 4 万 5 千人を雇用している。

注目すべき買収事例は国際的な関心の深さを示している。Mellanox は NVIDIA に、Mobileye と Habana Labs は Intel に、Annapurna Labs は Amazon に買収された。これらの取引は、デジタル経済と国家安全保障の両方を支える産業において、イスラエルが人材とイノベーションの重要な拠点としての評価を確固たるものにした。

本報告書は、イスラエルの 70 社の活動中の半導体スタートアップを網羅している。内訳は成長段階の企業 26 社、初期段階のベンチャー 44 社だ。これら企業は創業以来、総額 55 億ドルを調達している。その焦点はチップ技術の全領域に及ぶ：

- 処理・演算（22 社、調達額 18 億ドル）— AI モデル向け特化チップや、光コンピューティング・ニューロモーフィックコンピューティングといった新規計算パラダイムを含む。
- センシング（17 社、調達額 20 億ドル）— 現実世界の信号をデジタルデータに変換する技術。
- 通信（10 社、調達額約 10 億ドル）— システム間でのデータ転送を可能にする技術。
- メモリ（5 社、調達額 3 億 5000 万ドル）— 計算中のデジタルデータを保存・取得し、短期的または長期的に利用する技術。
- 電力（4 社；9000 万ドル）— 安定した効率的なシステム稼働のための電力の調整・変換・管理。
- 半導体インフラ（12 社；2 億 2000 万ドル）— 半導体製造サプライチェーン全体の革新を推進。

本報告書のタイミングは注目に値する。半導体業界はここ数十年で最も激動の時期を迎えている。大規模 AI モデルへの需要が Nvidia の時価総額を 4 兆ドル超に押し上げた。一方で、コロナ禍の供給不足と中国との地政学的緊張により、米国とその同盟国はチップを商業問題と同様に国家安全保障上の問題と捉え始めている。

イスラエルの立場は複雑だ。Intel と Tower Semiconductor の 2 つの半導体製造工場を擁する一方、設計に特化したスタートアップの密なネットワークも育成している。

しかしイスラエルの立場には脆弱性も存在する。熟練技術者の争奪戦、輸出規制、東アジア製造への継続的依存が成長を阻害する恐れがある。それでも報告書執筆陣は楽観

材料を見出している。特に、かつて資本集約的な半導体分野を敬遠していたベンチャーキャピタルが、AI 需要急増を背景に初期段階のスタートアップ支援を拡大している点が挙げられる。

デロイト・カタリストのパートナー兼リーダーである Amit Harel は、半導体を国家の力の問題として位置付けた。「革新的な知的財産を開発する能力と、先進チップの製造・開発能力を継続的に向上させる能力が、国家間の将来の競争優位性を創出する基盤となる。イスラエルはこの競争において重要なプレイヤーとしての地位を確立しているが、我々は決して足を緩めてはならない」

Earth and Beyond Ventures のパートナー、Zack Fagan は、イスラエルの専門知識と世界のニーズの融合を強調した。「チップ設計、先端材料、フォトリソといった中核的なディープテック分野におけるイスラエルの強みは、半導体産業の次なる時代を支える重要な技術基盤を形成している…イスラエルの半導体スタートアップの将来について楽観視する理由は十分にある」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/r1yxvtznel>

(レポート本体はこちら)

<https://www.earthandbeyond.ventures/deeptech-explained-semiconductors>

R&D あなたの税金：イスラエルの OECD 諸国に対する研究開発優位性

現在、ほとんどの OECD 加盟国はイノベーションに対する税額控除を提供しているが、イスラエルはそうではない。代わりにイスラエルが取っている措置は次の通りだ。

OECD は今年初め、加盟国における研究開発（R&D）税制優遇措置に関する 2025 年版レビューを発表した。スタートアップ国家と呼ばれるイスラエルは、他国と比べてどうなのか？

背景

OECD によれば、税制優遇措置は、ほとんどの OECD 加盟国およびその他の主要経済圏において、イノベーションを支援するためののに広く利用され、経済的に重要な政策手段である。

2024 年時点で、38 の OECD 加盟国のうち 34 カ国が研究開発支出に対する税制優遇を実施している。イスラエルは実施していない 4 カ国の 1 つだ。なぜだろうか？

研究開発税額控除

英国はシリコンバレーやスタートアップ国家に追いつこうと躍起だ。現在、承認された研究開発費の 20%を税額控除として認めている。つまり英国企業が 25%の法人税を支払う場合、20%の税額控除を申請すれば、承認された研究開発費相当額までの利益に対する法人税は実質 5%となる。

OECD によれば、中小企業（SME）は複数の OECD 加盟国において、研究開発支出に対してより有利な税制優遇を受けている。例えばオーストラリアとアイスランドは税額控除率を引き上げており、カナダとアメリカは還付規定の対象を適格中小企業に限定している。

2024 年時点で、OECD 域内の収益を上げる中小企業は平均して研究開発支出に対し 19%の税制優遇を受けられる見込みであり、これは収益を上げる大企業（16%）を上回る水準であった。

OECD の報告によれば、2024 年時点で支出ベースの研究開発税制優遇措置を提供していない OECD 加盟国はイスラエル、コスタリカ、ラトビア、ルクセンブルクの 4 カ国であった。

問題点

問題は、スタートアップ企業には研究開発税制優遇措置が必要ない点だ。設立初期の数年間、イスラエルのスタートアップ企業は投資家資金を主に研究開発技術者の給与支払いに充てている。

残念ながら、スタートアップ企業の約 80%は技術を販売段階まで持っていくことに失敗する。残りの 20%程度は販売を開始し、その後数年間の利益から初期損失を相殺できる。

したがって真の課題は、スタートアップを販売段階まで導くことだ。

イスラエルのアプローチ

イスラエルは、収益性に関わらず投資資金を補完する形で、イスラエル革新庁（IIA）を通じた研究開発現金助成金を提供することでスタートアップを支援している。

助成金は、販売が実現した場合、売上高からのロイヤルティによって返済される。技術がイスラエル国外に移転された場合、3～6 倍の返済が求められる。

イスラエルの研究開発助成率は通常、承認された研究開発費の 50%である。特別な研究開発支援プログラムも存在する。対照的に、OECD によれば、利益のない中小企業への平均補助率は 16%、大企業では 13%である。

イスラエル・スタートアップ基金プログラム

近年、IIA はイスラエル・スタートアップ基金プログラムを導入した。

この基金は非希薄化投資を提供し、民間投資家からのマッチング資金を要求する。IIA から資金提供を受ける企業に投資することで、基金は民間投資家の固有リスクを軽減することを目指している。

対象となるイスラエル企業

このインセンティブプログラムは、イスラエルのスタートアップ企業のプレシード、シード、ラウンド A 段階を支援する。

基金の 3 つのプログラムのいずれかに申請を提出した企業は、IIA の技術専門家チームによるデューデリジェンスプロセスを経る。このプロセスは、マッチング資金の投資を検討する民間投資家に対し、投資リスクの軽減と、選定企業の技術品質および経営陣の事業遂行能力の保証を目的としている。

助成金の規模は？

- プレシード企業：IIA はプレシード投資ラウンドに、投資総額の 60%（総額 150 万 NIS）を上限とする助成金で参加する。
- シード企業：IIA はシード投資ラウンドに、投資総額の 50%（総額 500 万 NIS）を上限とする助成金で参加する。
- ラウンド A 企業：IIA はラウンド A 投資ラウンドに参加し、投資ラウンド額の 30% を助成金としてカバーする。助成金総額は 1500 万 NIS を上限とする。

優先企業条件を満たす企業（主要起業家の少なくとも一人がハイテク分野で少数派であるアラブ人、ハレディム（超正統派）、女性である場合、または主要活動がイスラエル周辺地域を拠点とする場合）は、助成金に追加で 10%が付与され、最大助成額はそれぞれ 165 万 NIS、周辺地域ではそれぞれ 550 万 NIS、1650 万 NIS となる。

まとめ

10月7日の虐殺事件は、イスラエルのハイテク分野にさらなる革新を促している。技術者は予備役召集されているが、多くの者が昼夜を問わず部分的に業務を継続している。

具体的な事例については、従来通り各国の専門アドバイザーに早期段階で相談すること。

IIA スタートアップ基金プログラムの基準・条件の詳細は innovationisrael.org.il/en/programs/startup-fund を参照のこと。

出典 : Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/article-868577>

投資 9月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

9月30日

- **元 RapidAPI の若き天才 Iddo Gino が 1,250 万ドルのシード資金調達で AI スタートアップ Datawizz を立ち上げる**

26歳の起業家は、2023年に最初のユニコーン企業から追放されたが、AIモデルの運用コストを削減するスタートアップで復帰した

- **Commcrete、衛星通信を手のひらサイズに縮小するため 2900 万ドルを調達**

イスラエルの防衛分野のベテランたちは、従来のシステムが機能不全に陥る状況でも安全な通信リンクを提供できると主張する

- **Descope、3500 万ドルの追加資金で 8800 万ドルのシードラウンドを完了**

同社は 2023 年 2 月に 5300 万ドルのシード資金でステルスモードからローンチし、現在では数千の組織にサービスを提供している

9月29日

- **Trigo 創業者、AI「従業員」を調達業務に導入する Gain を 1200 万ドルのシードラウンドで立ち上げ**

このスタートアップは、数百の小規模取引がサプライチェーン全体の経費を押し上げる「ロングテール」購買の隠れたコストをターゲットにしている

9月18日

- **Uber、イスラエルの Flytrex とドローン配送に数千万ドルを投資**

同イスラエル企業は、視界外飛行を許可された FAA 認定 4 社のうちの 1 社である

9月17日

- **秘密の AI スタートアップ「Irregular」、人工知能の限界をテストするため 8000 万ドルで登場**

セコイア・キャピタルが主導し、Wiz の Assaf Rappaport、Eon の Ofir Ehrlich ら投資家が Dan Lahav と Omar Nevo が設立したイスラエル企業を支援。OpenAI、Anthropic、政府機関の顧客と協業中

9月16日

- **Feelit、産業監視向け AI センサー拡大で 830 万ドル調達**

同社は予知保全プラットフォームで米欧市場を狙う

- **秘密主義のイスラエルサイバー企業 Vega、4 億ドル評価額で 6500 万ドル調達しステルスモード終了**

元 Granulate メンバー Shay Sandler と Eli Rozen、AI ネイティブ脅威検知で企業サイバーセキュリティ変革を目指す

- **Ray Security、予測型データ保護サービス開始に向け 1100 万ドルのシード資金調達**

イスラエルのスタートアップは、自社の AI プラットフォームが企業データリスクを 90%削減すると主張する

- **元 Run:ai および Orca Security のリーダー陣、AI ネイティブ ID プラットフォーム構築に向け 800 万ドルのシード資金調達**

Fabrix は、説明可能な AI エージェントが大規模なアクセスガバナンスを変革すると発表

- **MetalBear、AI 時代のソフトウェアテスト加速に向けシード資金 1250 万ドル調達**

イスラエルスタートアップの mirrord ツール、デプロイ不要でローカルコードとクラウド環境を接続

9 月 15 日

- **AI スタートアップ Terra Security、継続的ペネトレーションテストでシリーズ A3000 万ドル調達**

イスラエルのスタートアップ、手動でコストのかかる手法を超えた攻撃的セキュリティテストの拡大を目指す

- **元ハッカーの Tal Kollender、Remedio の初回資金調達で 6500 万ドルを調達、サイバーセキュリティスタートアップの企業価値は 3 億ドルに**

外部資金なしで 6 年間の黒字成長を遂げた女性創業者で元ハッカーは、自律型サイバーセキュリティプラットフォームの拡大を目指す

9 月 11 日

- **元 YouAPPi CEO と Zoomin COO が AI 不動産プラットフォームに 400 万ドル調達**

Moshe Vaknin と Tal Berger が設立した Lizo.ai は予測分析で投資判断を再定義する

- **Quack が顧客サポートに能動的 AI を導入するため 700 万ドルのシードラウンドを調達**

AI エージェントシステムにより顧客体験を反応的な負担から成長の推進力へ転換する

9 月 10 日

- **Meta Networks 創業者が Hush Security で復帰、金庫を終わらせるため 1100 万ドルのシードラウンドを調達**

1 億 2000 万ドルで Proofpoint を買収したチームが、機械アクセス向けの秘密不要モデルで再始動

- **元 Monday 幹部が Blocks を立ち上げ、前職企業が主導する 1000 万ドルのシード資金を調達**

創業者 Michal Lupu と Tal Haramati は「本当に大きなことを成し遂げる」ために待ち望んでいた瞬間が AI だと語る

- **サイバーセキュリティスタートアップ Koi、企業向けソフトウェアの中央チェックポイント構築へ 3800 万ドルのシリーズ A 調達**

8200 部隊出身者らが設立した同社は VSCode ハッキングを起源とし、企業がエンドポイントにインストールされた全アプリケーションを管理する手段を提供することを目指す

- **Red Access、企業セキュリティ簡素化へ 1700 万ドルのシリーズ A 調達**

エージェントレスプラットフォームは、ハイブリッド及びクラウドファーストの労働力におけるセキュリティサービスエッジの導入を効率化することを目指す

9月9日

- **チップ監視スタートアップ proteanTecs、Arm、Samsung、Siemens の支援で 5100 万ドルを調達**

同社はこれまでに 2 億 5000 万ドル以上を調達し、自動車、クラウド、通信分野でグローバルな足場を拡大している

9月8日

- **Wix 共同創業者と元 TikTok 幹部がアプリ開発変革へ 1000 万ドル調達**

Wix 共同創業者の Nadav Abrahami と、TikTok 元グローバルゲーミング責任者 Assaf Sagy は、新スタートアップ Dazl 向けに 1000 万ドルのシードラウンドを調達した。AI プロトタイプを本番環境対応アプリへ転換することを目指す。Wix 社員約 30 名が新事業に参加する

9月4日

- **設立 1 年の Sola Security、マイクロソフトと S32 が DIY サイバー防衛に賭け 3500 万ドル調達**

わずか 6 ヶ月前にローンチしたプラットフォームでは、既に数千人のユーザーがカスタマイズされた AI アプリケーションやエージェントを開発している

- **Geniez AI、メインフレームと AI を橋渡しする 600 万ドルのシードラウンド調達**

同社は高コストなデータ移行なしに、レガシーインフラと現代的な AI を接続することを目指す

9月3日

- **Utila、シリーズ A で 2200 万ドルを調達。6 ヶ月で評価額が 3 倍に**

同スタートアップのデジタル資産プラットフォームは、現在世界中で 600 億ドル以上の暗号資産取引を支えている

9 月 2 日

- **LightYX、建設レイアウトをレーザーで再描画する技術でシリーズ A で 1100 万ドルを調達**

同スタートアップの特許技術は建築計画をリアルタイムで投影し、ミスを減らし生産性を向上させる

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

日イスラエル経済関係記事

フィンテック デジタルシェケルがあれば、支払いはより速くなり、よりプライベートになり、より安くなる

「中央デジタル通貨は、デジタル空間における利便性を高め、既存の決済基盤を強化するために設計されたものであり、それらを廃止するためではない」と、ソラミツの創業者である武宮誠博士は付け加えた。

日本のブロックチェーン技術企業ソラミツの創業者兼 CEO、武宮誠博士インタビュー

イスラエルは規制の厳しい小国だ。なぜここで事業を展開し、デジタルシェケルシステム開発の入札に参加する選択をしたのか？

我々がイスラエルを選んだのは、ユニークな機会と強力な現地パートナーが組み合わさったためだ。イスラエル企業 Inori が現地での代理業務を担い、非銀行クレジット分野での事業ライセンスを保有している。確かに過剰規制は存在するが、これがむしろプロセスの改善とイノベーション促進の巨大な可能性を生んでいる。ブロックチェーンは効率的で透明性の高い技術であり、支払い・所有権移転・取引状況をエンドツーエンドでリアルタイム監視可能だ。各支払いの進行段階や資産の即時所有者を即時に可視化する。この透明性が規制順守を簡素化する。イスラエルでは既に有カスタートアップがこの分野で活動しており、我々はブロックチェーンと決済分野で 10 年の経験をもたらす。現地との協業は相互のイノベーションを生む。我々がシステムをアップグレードすれば、イスラエルはより迅速で低コスト、かつ優れた決済インフラの恩恵を受けるのだ。

とはいえ、イスラエルの外交関係は困難な時期にある。他国が現地での活動を縮小しているのだ。つい 2 週間前には、世界最大のノルウェー政府系ファンドが、イスラエル 5 大銀行の保有株を売却した。

個人的には、私はやや逆張り投資家だ。テレビで見るものが必ずしも真実とは限らないのは明らかだ。イスラエルはこの地域における一種の灯台である。多くのイノベーションがあり、勤勉に働くエネルギーを持つ賢い人々が多い場所だ。ここでビジネスをしない理由はない。むしろ、多くの機会があると考えている。

イスラエルで推進したい主要活動の一つがデジタルシェケルシステムの開発だ。これは具体的に何を指すのか？

ブロックチェーンは共有型デジタル台帳の一種だ。ネットワーク上の誰もが全取引を確認し、真正性を検証できる。中央集権的な管理主体が存在しない仕組みだ。取引は偽造防止のため安全に暗号化される。デジタルシェケルはブロックチェーンの原理を正式な枠組み内で適用する。通貨そのものは民間発行体ではなくイスラエル銀行の負債となる。取引は数秒で確定し、現金手渡しと同様に一方的な取消や取り消しは不可能だ。これにより不正、返品、遅延が減少する。このモデルはブロックチェーンの革新性と公的説明責任・規

制を融合させる。暗号通貨のような完全な分散化ではなく、革新性・秩序・安定性を兼ね備えたハイブリッド形態だ。現金に類似するがデジタル化され監督下にある。ビットコインなどの民間暗号通貨とは異なり、デジタルシェケルは安定性と規制監督を伴う公式通貨システムの一部である。

デジタルシェケルはイスラエル住民の日常生活にどんな利点をもたらすのか？

支払いはより迅速で、よりプライバシーが守られ、より安価になる。カフェでの簡単な支払いや個人間取引は数秒で完了し、現金のように確定する。また、すべてのアプリケーションで統一された QR コード規格が採用されるため、互換性の問題なく、どのアプリでもスキャンして即時決済が可能だ。これにより消費者の手続きが簡素化され、従来のシステムで一般的だった高額な手数料が削減される。国境を越えた決済もより迅速かつ低コストになり、時間と費用を節約できる。クレジットカード取引では支払要求のみが仲介業者を経由するのに対し、デジタルシェケルでは資金そのものが数秒で口座間を直接移動する。このインフラは摩擦、コスト、不確実性を低減し、海外からの送金も含め、簡単に即時、低手数料の決済を可能にする。

これはユーザーのプライバシーを侵害しないのか？

プライバシーへの懸念は正当であり、デジタルシェケルシステムはこれに対処するように設計されている。取引データとユーザーの個人情報とは明確に分離される。イスラエル銀行は通貨を管理し取引を検証するが、裁判所命令や法的手続きなしに個人を特定するデータにアクセスすることはできない。個人データは商業銀行や決済事業者に保管され、取引情報とは分離される。このバランスにより、透明性と監視を確保しつつ、ユーザーのプライバシーを保護しデータの悪用を防ぐ。同様のモデルは既に他国で有効性が実証されている。

デジタル通貨の導入はイスラエルが唯一か？

否。世界中の中央銀行が中央銀行デジタル通貨（CBDC）を検討中だ。私自身、80 を超える中央銀行チームと会談してきた。

カンボジア中央銀行が採用したシステムを開発した。その経験から何を学んだか？

2017 年に小規模なクローズド実験から開始した。2019 年に拡大し、2020 年に全国展開した。導入には時間がかかる。レジやアプリ、加盟店を統合し、国民に使い方を教える必要があるからだ。しかし臨界点に達すれば、誰もが参加する。「皆が既に使っている」からだ。カンボジアでは全国で単一の QR 規格を採用している。どのアプリ、銀行、決済事業者を使っても、スキャンして支払えばよい。ただ機能するのだ。

現在の数値で言えばどうなっているのか？

2024 年、このシステムは約 6 億件の取引でカンボジアの GDP の 3.3 倍、1500 億ドル以上を処理した。人口約 1700 万人の国で、これは事実上の普及率 100%だ。

デジタルシェケルは現金を置き換えるのか？

いいえ。現金はプライバシー保護や緊急時対応に不可欠であり、システム内で重要な役割を担い続ける。デジタルシェケルは現金を置き換えるのではなく補完する。中央銀行デジタル通貨はデジタル空間での利便性向上と既存決済インフラの強化を目的としており、それらを廃止するためではない。

ではビットコインのような民間暗号通貨はどうか？中央銀行デジタル通貨と共存できるのか？

可能だ。公式のデジタルシェケルとステーブルコインが並存するだろう。ステーブルコインは主に国際送金用途で活用される。現在の銀行システムは複数の層からなる機関に依存しており、各機関が独自の負債を発行するため脆弱性が生じている。中央デジタル通貨は時間の経過とともにシステムを簡素化しリスクを低減できる。しかしビットコインのような民間通貨は変動が激しく規制監督も欠如しているため、日常的な決済には不向きだ。それらは安定した決済手段というより投機的資産として機能している。

あなたはビットコインの熱心な支持者ではないようだ。

ビットコインは純粋な意味でのアイデア、ミームだ。ミームとは社会に拡散する情報のことで、ビットコインは人々がそれを信じ取引するからこそ価値を持つ。だが正確な経済的価値を定義しようとすれば、それは不可能だ。

通貨としてのビットコインには非常に懐疑的だ。ピアツーピア電子現金という本来の使命には失敗している。遅く、高く、日常取引でほとんど使われていない。今日では、金のような投資資産、交換手段というより価値の保存手段としての側面が強い。

ビットコインには技術的な弱点も大きい。例えばブルーフ・オブ・ワークは膨大な電力と計算資源を消費する。だから「人間は基本的に狂っている」ゆえに投機的価値は維持されるかもしれないが、将来的に実用的な決済手段となる可能性は低い。

イスラエルではステーブルコインのライセンス取得も目指している。それは何か？

ステーブルコインとは中央通貨に 1:1 でペッグされたデジタル通貨だ。安定性、迅速な国際送金、電子商取引やイノベーションの支援を提供する。中央銀行通貨と異なり民間団体が発行する。デジタルシェケルと組み合わせれば、将来の金融環境に統合された動的で柔軟な決済システムが構築される。

数多くの仮想通貨プロジェクトが台頭する中、なぜ中央銀行に焦点を当て続けるのか？

技術は社会から切り離された真空状態で存在し得ないからだ。真の価値は、生活を向上させる商品・サービス・知識・イノベーションを生み出すことに由来する。仮想通貨とブロックチェーンはそれを可能にするべきだ。民間通貨と中央銀行通貨は異なる目的を果たし、将来の金融システムでは共存するだろう。

20 年後の決済とデジタル通貨はどのような姿になるのか？中央銀行は依然として存在するのか？

存在する。各国が独自のデジタル通貨を発行し、効率性を高め、コストを削減し、人々に迅速かつ安全な資金アクセスを提供すると考える。貿易促進のための地域デジタル通貨

も登場するだろう。AI が組み込まれ、不正検知と決済最適化が行われる。デジタル通貨は決済事業者間の競争を確保しつつ、プライバシー、セキュリティ、金融安定性を守るだろう。

出典： Ctech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/biobvtkjw>

港湾 アシュドッド港と CHARTERED GROUP が戦略的イノベーション・投資合意を締結

日本でのイノベーション会議開催後に覚書を締結

アシュドッド港湾会社は、技術革新とグローバルなスタートアップ協力を加速させるため、チャータード・グループ投資ファンドと覚書（MoU）を締結した。

4 億ドルの資産を運用する同ファンドは、アシュドッド港と提携し、同港の先駆的なテクノロジーハブ内にある有望なスタートアップ企業へ共同投資を行う。

この戦略的提携は、アシュドッド港が大阪と東京で開催した一連のカンファレンスから生まれた。同港はカンファレンスで独自のテクノロジーハブモデルと、サプライチェーン、サイバーセキュリティ、物流、運営に焦点を当てたハブ内で活動する数多くのスタートアップを紹介した。

急速に変化する世界に歩調を合わせるため、アシュドッド港は近年、イノベーションと技術を取り入れる変革を遂げている。

アシュドッド港 Shaul Schneider 会長及びイノベーション部門責任者 Roy Avrahami との東京での会談後、チャータード・グループ会長の Agmoni はイスラエルへ渡り合意を正式化した。覚書に基づき、チャータード・グループは選定スタートアップへの共同投資に加え、日本及びその他のアジア市場への進出支援において重要な役割を担う。HUB に参加するスタートアップは、ファンドの資金力とアグモニの広範な業界ネットワークの両方にアクセスできる。

Schneider 会長はエルサレム・ポスト紙に対し、これらの動きがアジアのイノベーション環境における主要プレイヤーの注目を集め、より深い協力関係の基盤を築いたと語った。

「協力し学び合うという真の意図がある」と彼は述べた。

グローバル展開とイノベーション戦略の拡大

アシュドッド港は貨物取扱量でイスラエル最大の海港であり、同国への物資の主要な玄関口となっている。11 の埠頭、78 基のクレーン、年間 2,200 隻の船舶が寄港し、イスラエルの総貨物量の 40% が同港を経由する。コンテナ、車両、一般貨物、ばら積み貨物、クルーズ船など全セグメントに対応している。

今回の合意は、アシュドッド港が近年締結した 28 件目の国際協力協定であり、グローバルなパートナーシップと技術進歩への取り組みを強化するものだ。同港のイノベーション戦略は、物流、サプライチェーン管理、サイバーセキュリティにおける最先端ソリューションを支援するため、テクノロジーハブの拡大を中核としている。

両社の連携は新たな成長経路を開拓し、さらなる投資を呼び込み、地域全体での共同ビジネス機会を促進すると期待されている。先般の日本での会議では、先進的技術ソリューションを重視した地球規模の持続可能性課題への共同対応を可能とする「イノベーション大使館」の同国設置も検討された。

アシュドッド港の継続的なイノベーション投資は、伝統的な海事インフラを技術開発のダイナミックなエコシステムへと変革するという広範なビジョンを反映している。

カンファレンスでは、成長段階の異なる 8 つのスタートアップが、アシュドッド港の技術インキュベーター内で、サイバーセキュリティ、自律走行トラック、安全、ESG、メンテナンスに焦点を当てた革新的なソリューションを発表した。参加スタートアップには、サイバー攻撃からの迅速な復旧を可能にする Salvador、独自の機能を備えた小型自律ドローンを開発中の Flyz Robotics、リアルタイム船舶識別システムを開発中の Azimut AI (AMPC)、既存カメラを活用した船舶上の安全・保安事象をリアルタイム監視する AI システムを開発中の Captain's Eye などが含まれていた。

Schneider 氏は次のように述べた。「日本は常に規律、創造性、卓越性の象徴であった。海運業界は新たな時代を迎えている。貿易や地政学だけでなく、技術、サイバーセキュリティ、人工知能、先進的イノベーションが、かつてない速さで業界を変革している。アシュドッド港はこの変化の最前線に立つことを誇りに思う。我々は技術インキュベーターを構築し、投資部門を創設し、アシュドッドをベータサイトとして活用するスタートアップと協業している。このカンファレンスは真のアイデア、洞察、インスピレーション、そしてビジネスの交差点だ」。

Schneider 氏によれば、革新的なスタートアップ企業は継続的に成長している。

「我々は依然としてスタートアップ国家だが、それだけではない。スケールアップ国家へと前進している」。

出典：Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/article-867799>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

防衛 DEFENSE.TECH EXPO 2025 (10 月 21-22 日,エルサレム)

初めての開催となるイベント。防衛システム、通信やサイバーセキュリティを含む安全保障分野における先進的で革新的なソリューションを幅広く紹介する。

<https://israeltrade.org.au/2025/06/16/defense-tech-expo-2025-jerusalem-21-22-october/>

モビリティ SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT (10 月 27-29 日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100 社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2B ミーティングの機会も設けられる。

<https://smartmobilityil.com/>

サイバー CYBER WEEK 2025 (12 月 8-11 日,テルアビブ)

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンスの一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

<https://cyberweektau.com/>

AI AI WEEK 2025 (12 月 10-11 日,テルアビブ)

AI の産学官の関係者が集まる国際カンファレンス。26 日は Quantum Day として量子技術にフォーカス。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

<https://ai-week-2024.b2b-wizard.com/expo>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

全般 **日本イスラエル親善協会 第2回経済交流セミナー**（10月9日、御茶ノ水）

日本イスラエル親善協会が「日本発ユニコーンを目指す連続起業家が語る イスラエル・イノベーション・エコシステムの真髄」と題してセミナーを開催。

<https://japan-israel-friendship.or.jp/info/4144/>